

# 事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成16年 6月7日  
担当部：経済開発部第1グループ

## 1. 案件名

アルゼンチン中小企業活性化支援計画

## 2. 協力概要

### (1) 事業の目的

アルゼンチン国（以下ア国）の重要・基幹産業に関連する機械部品を製造する中小企業の競争力強化に必要な課題、及びその解決に必要な支援策に関する調査・提言を行う。またモデル地域を選定して中小企業に対し具体的改善を施すモデル事業をア側と共同で実施し、提言の有効性を検証するとともに、関係者（中小企業支援者及び中小企業経営者）の能力向上を図り、策定された提言が効果的に機能するよう支援する。

### (2) 調査期間

2004年8月～2006年3月

### (3) 総調査費用

3.1億円

### (4) 協力相手先機関

経済生産省商業工業中小企業庁（工業副庁・中小企業地域開発副庁）及び国立工業技術院（INTI）

### (5) 計画の対象（対象分野、対象規模等）

- ・自動車、農業機械、食品加工機械等に関連する機械部品製造に係る中小企業を対象とする。
- ・上記中小企業が集積する地域において現地調査、モデル事業を行う。対象地域は現地調査を行い、モデルとしての適切性、地域における実施体制の整備状況等を勘案した上で選定される。

## 3. 協力の必要性・位置付け

### (1) 現状及び問題点

ア国においては、1990年代に自由開放経済政策、民営化・規制緩和政策を促進し、それまでのハイパーインフレを抑止するとともに、活発な外国資本の流入を呼び込み、著しい経済成長が達成された。しかし、それら政策の実施基盤となった兌換法が現地通貨の過大評価を招いたことで輸出競争力が著しく低下、国内製造業は衰退し、景気は次第に低迷を始めた。その後、アジア及びブラジルの通貨危機に影響され、2001年後半には全般的な金融・経済危機に転化、失業率の上昇、貧困層の増加により政治的・社会的混乱をも惹起した。

経済危機後に発足したキルチネル政権は、危機からの回復のため、「雇用の増加を伴う経済の持続的成長」を重要課題に掲げ、実体経済とりわけ製造業の活性化を重視している。その枠組みの中で中小企業振興の重要性が再認識されている。その中でもポテンシャルの高い分野の中小企業の輸出促進や国産化率の向上のための企業の競争力強化や高付加価値化を目指している。また、中小企業支援の強化、及び支援実施機関間の連携強化や中央と地方の関係の密接化に着手し、本調査カウンターパート機関の一つであるINTIにおいても本部・地方部局間及び近隣地域部局間の連携強化に取り組んでいる。

係る状況下、日本の官民の中小企業育成・支援に係る経験・ノウハウや主として日本で開発された生産管理システムに着目し、我が国に対し中小企業活性化に係る支援を要請してきた。

## (2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

経済生産省は年間目標の一つとして中小企業支援の強化、及び支援を行う機関間の連携強化を目指すとともに、2004年度の中小企業振興に係る予算として前年度比43%増の予算を計上した。また、重点産業振興のためのフォーラムを結成し、裾野を形成する中小企業をも含めた総合的な競争力強化・高付加価値化に取り組んでいる。

## (3) 他国機関の関連事業との整合性

国連ラ米カリブ経済委員会、世界銀行、米州開発銀行、独GTZ等がア国の持続可能な経済発展に資する中小企業の競争力強化、及び中小企業支援プログラムの強化のための各種協力を実施しており、本件はそれらと方向性を一にするものである。また、米州開発銀行の協力により全国4ヶ所に設立された企業開発センターにおいて、企業診断、経営者訓練、情報提供等の業務を実施しており、その経験を活用できるとともに、所在地でモデル事業を実施する際には、本調査と連携・協力して事業を実施することも可能である。

## (4) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

平成15年度JICA国別事業実施計画において、援助重点課題の一つである地域及び所得格差の是正のため、中小企業振興・雇用促進が挙げられている。また現在策定中の16年度同計画においては、経済再生を援助重点課題の一つに挙げ、中小企業振興をそのための取り組みとして挙げることを検討している。

## 4.協力の枠組み

### (1) 調査項目

(a) ア国中小企業を取り巻く現状の把握

(b) 具体的改善プログラム（モデル事業）の実施

(c) 関係者に対するキャパシティ・ビルディングのためのセミナー・ワークショップの開催

(d) ア国中小企業活性化のために必要な支援策に係る提言

### (2) アウトプット（成果）

(a) ア国の中小企業の競争力強化のための課題、及び解決策が明らかになる。

(b) モデル事業の実施を通じて、中小企業の競争力向上に資する諸策が実地に示され、関係者に技術移転が図られる。

(c) セミナー・ワークショップの開催を通じて、モデル事業の成果・教訓の共有、普及が図られる。

(d) 中小企業の競争力強化に資する支援策についての提言がなされる。

### (3) インプット（投入）：以下の投入による調査の実施

(a) コンサルタント（分野／人数）

総括／中小企業政策制度（1）、中小企業診断（1）、経営戦略・マーケティング（1）、生産管理（2）、財務・管理会計（1）、ICT支援（コンテンツ）（1）

(b) その他

研修員受入れ

## 5.協力終了後に達成が期待される目標

### (1) 提案計画の活用目標

- 提言に基づき、中小企業の競争力強化に資する支援体制、及び各種制度が整備され、かつ具体的改善プログラムが活用される。

## (2) 活用による達成目標

- 整備された中小企業支援体制・支援制度が活用されることにより、ア国機械部品産業中小企業の競争力が強化される。

## 6.外部要因

### (1) 協力相手国内の事情

- (a) 政治的要因：政権交代等による中小企業政策の優先度の低下
- (b) 行政的要因：行政機関の組織改編、予算削減等による実施能力の低下
- (c) 経済的要因：金融危機の再燃等、経済情勢の極端な悪化
- (d) 社会的要因：治安の悪化等、社会情勢の極端な悪化

## 7.貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注）

提言策定にあたり雇用機会の拡大に繋がり、また環境負荷の増加を招かないよう配慮する。

## 8.過去の類似案件からの教訓の活用（注）

### (1) 他国における類似案件における教訓から得られる活用は以下のとおり。

- 地方分権化の流れがある場合でも、地方政府単独ではイニシアティブの発揮とサービス提供能力に欠ける場合もあったことから、INTI地域センター、地方政府、業界団体、商工会議所等の関係者を巻き込んだ調査実施体制を構築する。
- 関係者が共同してパイロットプロジェクトを実施することにより、共通理解が得られ、具体的インパクトやアクションを与えることができた。また政府関係者が現場の実情を理解することにより、政策や方針の具体化を図ることが可能となった。よって、本調査においてもア側と共同でモデル事業を実施し、関係者に共通の認識を持たせるとともに、実効性の高い支援策の形成ができるよう支援する。

(2) ア国には複数名の中小企業支援、生産・品質管理に関するシニア・ボランティアが派遣されているが、同国の中小企業支援者は、一般的に理論には関心を持つものの、現場における知識・経験に弱い傾向にあり、また生産管理・生産性に係る指導が弱点である旨報告されている。このことから現場を重視した調査を実施し、中小企業支援者の現場での問題解決能力向上を図るとともに、生産管理団員を配置し、重点的に強化を図るような計画を作成する。

## 9.今後の評価計画

### (1) 事後評価に用いる指標

#### (a) 活用の進捗度

- 中小企業支援策体制の整備状況（支援プログラム数及び内容）
- モデル地域における具体的改善プログラムの継続・定着度
- モデル地域で実施された具体的改善プログラムの他地域への普及度

#### (b) 活用による達成目標の指標

- 機械部品製造に係る中小企業の生産性、付加価値額、その他経営全般に係る指標の向上
- 企業の中小企業支援策の利用実績、支援策に対する満足度

### (2) 上記 (a) および (b) を評価する方法および時期

#### (a) フォローアップ調査によるモニタリング

(a) 及び (b) 必要に応じて調査終了後3年以降に評価を実施する

(注) 調査にあたっての配慮事項